

令和6年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内33団体(14市15町4村)の令和6年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計7,002億60百万円、前年度比+112億96百万円、+1.6%となっており、定額減税による地方税の減収が見込まれる一方、ふるさと納税の増収や小中学校長寿命化工事等に伴う普通建設事業費の増加により、前年度より増加している。

震災分(54億87百万円、前年度比+17億32百万円、+46.1%)を除く通常分では、6,947億73百万円、前年度比+95億64百万円、+1.4%となっており、震災前水準(平成22年度当初予算(5,655億64百万円))と比較すると、扶助費や補助費等などの増加により、予算規模は拡大している。

(2) 基金

令和6年度末の基金残高は1,856億53百万円と、財源不足調整などのために引き続き基金取崩が行われること等により、前年度末比▲349億12百万円、▲15.8%となる見込みである。

(3) 地方債

令和6年度末の地方債残高(臨時財政対策債を含む)は6,773億円と、前年度比▲121億円、▲1.8%(ピーク時の平成15年度末(8,181億円)から▲1,408億円、▲17.2%)となる見込みである。

なお、地方財源不足見込額の縮小に伴い、令和6年度の臨時財政対策債発行額は、過去最少の20億円(ピーク時の平成15年度(358億円)から▲338億円、▲94.4%)を見込んでいる。

2 歳入について

※「内陸」は内陸 21 市町村の計、「沿岸」は沿岸 12 市町村の計

(1) 一般財源

＜内陸＞ 令和 5 年度に比べ、定額減税による個人住民税の減収や固定資産税の減収が見込まれることから、地方税は▲41 億円（▲3.0%）と減少している。

また、普通交付税及び特別交付税については+50 億円（+3.7%）と増加しており、臨時財政対策債の減額見込みはあるものの、新たな算定費目の創設などにより、地方交付税（臨時財政対策債を含む）については+30 億円（+2.1%）と増加している。

＜沿岸＞ 定額減税による個人住民税の減収が見込まれることから、地方税は▲9 億円（▲3.8%）と減少している。

また、普通交付税及び特別交付税については+9 億円（+1.6%）と増加しており、臨時財政対策債の減額見込みはあるものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む）については+1 億円（+0.2%）増加している。

(2) 特定財源

＜内陸＞ ふるさと納税の増収見込みなどにより、寄附金は+29 億円（+28.9%）と増加している。

また、普通建設事業費の増に伴い、地方債は+7 億円（+1.9%）と増加している。

＜沿岸＞ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等の増や小学校整備事業などの増により、国庫支出金は+19 億円（+8.5%）と増加している。

また、新庁舎建設などの施設整備に伴う普通建設事業費の増により、地方債は+39 億円（+28.6%）と増加している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

- <内陸> 義務的経費は予算全体の45.7%であり、昨年度(45.4%)と比べ予算額構成比は+0.3%となっている。
職員の給与改定や退職手当の増などにより、人件費は+32億円(+4.0%)と増加している一方、地方債の償還額の減少などにより、公債費は▲17億円(▲3.0%)と減少している。
- <沿岸> 義務的経費は予算全体の39.4%であり、昨年度(41.3%)と比べ予算額構成比は▲1.9%となっている。
退職手当の増や会計年度任用職員に係る勤勉手当の増などにより、人件費は+10億円(+3.6%)と増加している一方、繰上償還の見直しや過疎対策事業債の償還額の減少などにより、公債費は▲16億円(▲8.1%)と減少している。

(2) 投資的経費

- <内陸> 公共施設の改修事業の進捗による減少はあるものの、教育施設整備事業などの増により、投資的経費全体で+7億円(+1.2%)と増加している。
- <沿岸> 新庁舎建設に伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費全体では+67億円(+31.4%)と増加している。このうち、震災分を除いた通常分においても、投資的経費全体で+46億円(+22.7%)と増加している。

(3) その他

- <内陸> 物価高騰に伴う委託料の増やふるさと納税関連経費の増などにより、物件費は+18億円(+2.1%)と増加している。
- <沿岸> 一部事務組合の負担金や企業立地に伴う補助金の増などにより、補助費等は+4億円(+1.7%)と増加している。

1 令和6年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	406,036	403,848	58.0	2,188	0.5	義務的経費	308,964	305,873	44.1	3,091	1.0
地方税	156,556	161,636	22.4	▲ 5,080	▲ 3.1	人件費	110,049	105,892	15.7	4,157	3.9
地方譲与税	9,393	8,808	1.3	585	6.6	扶助費	126,178	123,938	18.0	2,240	1.8
地方特例交付金	4,813	997	0.7	3,816	382.7	公債費	72,737	76,043	10.4	▲ 3,306	▲ 4.3
地方交付税(臨時財政対策債含み)	201,317	198,212	28.7	3,105	1.6	投資的経費	87,995	80,611	12.6	7,384	9.2
地方交付税	199,315	193,995	28.5	5,320	2.7	普通建設事業費	87,837	79,974	12.5	7,863	9.8
臨時財政対策債	2,002	4,217	0.3	▲ 2,215	▲ 52.5	補助事業費	41,185	38,863	5.9	2,322	6.0
その他*	33,957	34,195	4.8	▲ 238	▲ 0.7	国直轄事業費	34	22	0.0	12	0.0
特定財源	294,224	285,116	42.0	9,108	3.2	単独事業費	46,618	41,089	6.7	5,529	13.5
国庫支出金	94,104	92,542	13.4	1,562	1.7	災害復旧事業費	158	637	0.0	▲ 479	▲ 75.2
都道府県支出金	50,622	52,596	7.2	▲ 1,974	▲ 3.8	補助事業費	47	175	0.0	▲ 128	▲ 73.1
繰入金	47,248	44,574	6.7	2,674	6.0	単独事業費	111	462	0.0	▲ 351	▲ 76.0
財政調整基金から	19,387	18,585	2.8	802	4.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	7,111	8,727	1.0	▲ 1,616	▲ 18.5	その他	303,301	302,480	43.3	821	0.3
その他特目基金から	20,352	16,883	2.9	3,469	20.5	物件費	116,872	114,866	16.7	2,006	1.7
その他会計から	398	379	0.1	19	5.0	補助費等	103,374	103,474	14.8	▲ 100	▲ 0.1
地方債(臨時財政対策債除き)	55,890	51,269	8.0	4,621	9.0	繰出金	49,281	51,047	7.0	▲ 1,766	▲ 3.5
その他	46,360	44,135	6.6	2,225	5.0	貸付金	4,386	4,539	0.6	▲ 153	▲ 3.4
諸収入	13,087	13,317	1.9	▲ 230	▲ 1.7	積立金	11,938	11,335	1.7	603	5.3
使用料・手数料	7,676	7,782	1.1	▲ 106	▲ 1.4	維持補修費	9,792	9,464	1.4	328	3.5
分担金・負担金・寄附金	20,783	17,754	3.0	3,029	17.1	投資及び出資金	6,964	6,968	1.0	▲ 4	▲ 0.1
財産収入等	4,814	5,282	0.7	▲ 468	▲ 8.9	予備費	694	787	0.1	▲ 93	▲ 11.8
合計	700,260	688,964	100.0	11,296	1.6	合計	700,260	688,964	100.0	11,296	1.6

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の計

* R6予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、当該予算額を計上。R5予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、肉付け後の予算額を計上。(以下同じ。)

1-1 令和6年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 1-2の沿岸12市町村を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	314,701	312,506	59.8	2,195	0.7	義務的経費	240,441	236,868	45.7	3,573	1.5
地方税	132,365	136,501	25.2	▲ 4,136	▲ 3.0	人件費	82,037	78,866	15.6	3,171	4.0
地方譲与税	7,496	7,038	1.4	458	6.5	扶助費	103,576	101,451	19.7	2,125	2.1
地方特例交付金	4,016	818	0.8	3,198	391.0	公債費	54,828	56,551	10.4	▲ 1,723	▲ 3.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	142,939	139,944	27.2	2,995	2.1	投資的経費	60,101	59,384	11.4	717	1.2
地方交付税	141,238	136,563	26.8	4,675	3.4	普通建設事業費	60,014	58,835	11.4	1,179	2.0
臨時財政対策債	1,701	3,381	0.3	▲ 1,680	▲ 49.7	補助事業費	27,335	25,936	5.2	1,399	5.4
その他	27,885	28,205	5.3	▲ 320	▲ 1.1	国直轄事業費	34	22	0.0	12	0.0
特定財源	211,588	209,330	40.2	2,258	1.1	単独事業費	32,645	32,877	6.2	▲ 232	▲ 0.7
国庫支出金	70,467	70,756	13.4	▲ 289	▲ 0.4	災害復旧事業費	87	549	0.0	▲ 462	▲ 84.2
都道府県支出金	40,074	41,929	7.6	▲ 1,855	▲ 4.4	補助事業費	47	171	0.0	▲ 124	▲ 72.5
繰入金	29,241	27,840	5.6	1,401	5.0	単独事業費	40	378	0.0	▲ 338	▲ 89.4
財政調整基金から	12,192	11,866	2.3	326	2.7	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	5,380	5,597	1.0	▲ 217	▲ 3.9	その他	225,747	225,584	42.9	163	0.1
その他特目基金から	11,302	10,012	2.1	1,290	12.9	物件費	86,149	84,367	16.4	1,782	2.1
その他会計から	367	365	0.1	2	0.5	補助費等	78,023	78,541	14.8	▲ 518	▲ 0.7
地方債(臨時財政対策債除き)	38,325	37,610	7.3	715	1.9	繰出金	37,782	39,204	7.2	▲ 1,422	▲ 3.6
その他	33,481	31,195	6.4	2,286	7.3	貸付金	2,967	3,040	0.6	▲ 73	▲ 2.4
諸収入	9,611	9,470	1.8	141	1.5	積立金	5,852	5,376	1.1	476	8.9
使用料・手数料	5,650	5,745	1.1	▲ 95	▲ 1.7	維持補修費	8,388	8,227	1.6	161	2.0
分担金・負担金・寄附金	14,532	11,861	2.8	2,671	22.5	投資及び出資金	6,062	6,212	1.2	▲ 150	▲ 2.4
財産収入等	3,688	4,119	0.7	▲ 431	▲ 10.5	予備費	524	617	0.1	▲ 93	▲ 15.1
合 計	526,289	521,836	100.0	4,453	0.9	合 計	526,289	521,836	100.0	4,453	0.9

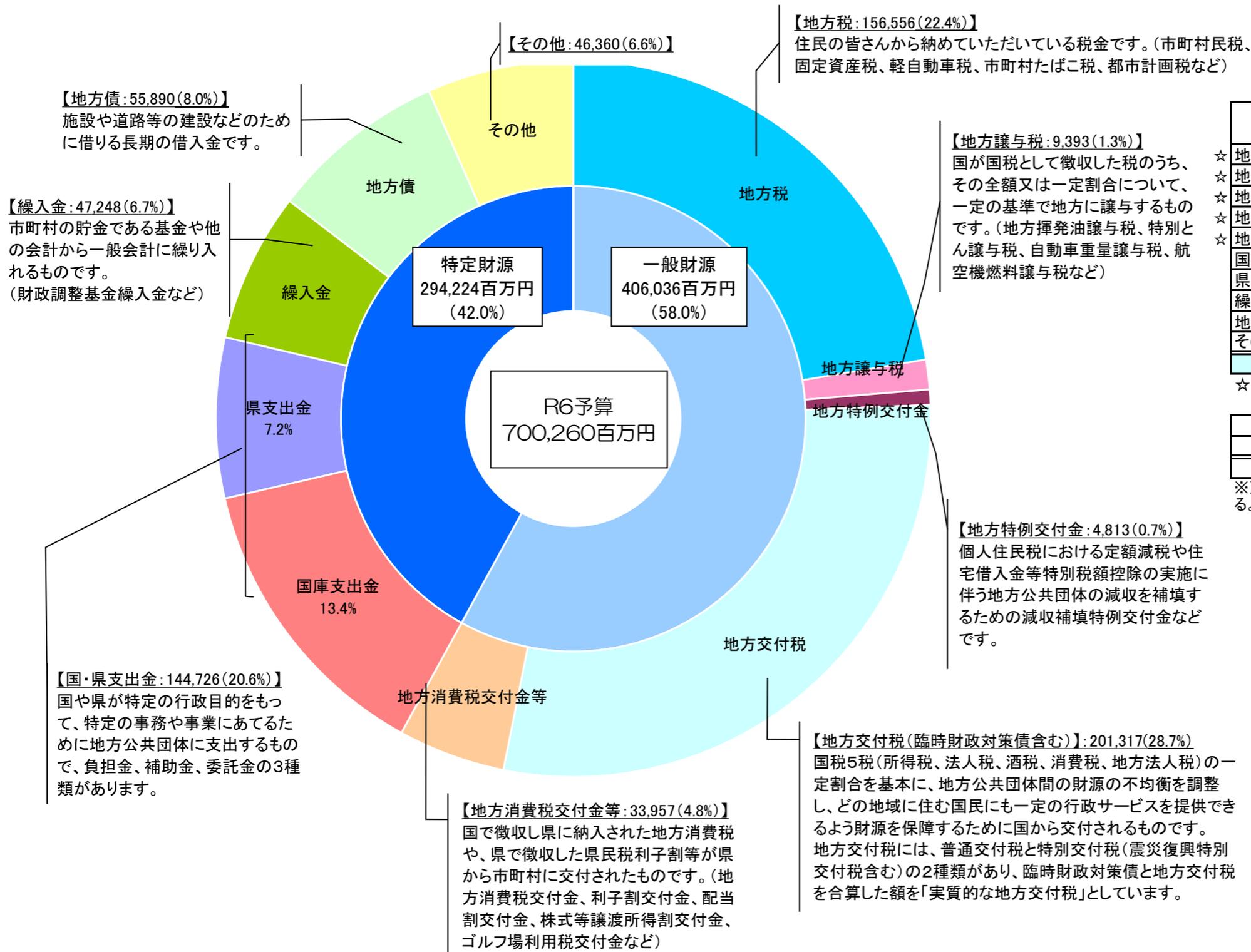
1-2 令和6年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R6予算額	R5予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	91,335	91,342	52.5	▲ 7	▲ 0.0	義務的経費	68,523	69,005	39.4	▲ 482	▲ 0.7
地方税	24,191	25,135	13.9	▲ 944	▲ 3.8	人件費	28,012	27,026	16.1	986	3.6
地方譲与税	1,897	1,770	1.1	127	7.2	扶助費	22,602	22,487	13.0	115	0.5
地方特例交付金	797	179	0.5	618	345.3	公債費	17,909	19,492	10.3	▲ 1,583	▲ 8.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	58,378	58,268	33.6	110	0.2	投資的経費	27,894	21,227	16.0	6,667	31.4
地方交付税	58,077	57,432	33.4	645	1.1	普通建設事業費	27,823	21,139	16.0	6,684	31.6
臨時財政対策債	301	836	0.2	▲ 535	▲ 64.0	補助事業費	13,850	12,927	8.0	923	7.1
その他	6,072	5,990	3.5	82	1.4	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	82,636	75,786	47.5	6,850	9.0	単独事業費	13,973	8,212	8.0	5,761	70.2
国庫支出金	23,637	21,786	13.6	1,851	8.5	災害復旧事業費	71	88	0.0	▲ 17	▲ 19.3
都道府県支出金	10,548	10,667	6.1	▲ 119	▲ 1.1	補助事業費	0	4	0.0	▲ 4	▲ 100.0
繰入金	18,007	16,734	10.4	1,273	7.6	単独事業費	71	84	0.0	▲ 13	▲ 15.5
財政調整基金から	7,195	6,719	4.1	476	7.1	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,731	3,130	1.0	▲ 1,399	▲ 44.7	その他	77,554	76,896	44.6	658	0.9
その他特目基金から	9,050	6,871	5.2	2,179	31.7	物件費	30,723	30,499	17.7	224	0.7
その他会計から	31	14	0.0	17	121.4	補助費等	25,351	24,933	14.6	418	1.7
地方債(臨時財政対策債除き)	17,565	13,659	10.1	3,906	28.6	繰出金	11,499	11,843	6.6	▲ 344	▲ 2.9
その他	12,879	12,940	7.4	▲ 61	▲ 0.5	貸付金	1,419	1,499	0.8	▲ 80	▲ 5.3
諸収入	3,476	3,847	2.0	▲ 371	▲ 9.6	積立金	6,086	5,959	3.5	127	2.1
使用料・手数料	2,026	2,037	1.2	▲ 11	▲ 0.5	維持補修費	1,404	1,237	0.8	167	13.5
分担金・負担金・寄附金	6,251	5,893	3.6	358	6.1	投資及び出資金	902	756	0.5	146	19.3
財産収入等	1,126	1,163	0.6	▲ 37	▲ 3.2	予備費	170	170	0.1	0	0.0
合 計	173,971	167,128	100.0	6,843	4.1	合 計	173,971	167,128	100.0	6,843	4.1

2 歳入予算の状況 (R6 当初予算)



(単位:百万円)

	R6	構成比	R5	構成比
☆ 地方税	156,556	22.4%	161,636	23.5%
☆ 地方譲与税	9,393	1.3%	8,808	1.3%
☆ 地方特例交付金	4,813	0.7%	997	0.1%
☆ 地方交付税	201,317	28.7%	198,212	28.8%
☆ 地方消費税交付金等	33,957	4.8%	34,195	5.0%
国庫支出金	94,104	13.4%	92,542	13.4%
県支出金	50,622	7.2%	52,596	7.6%
繰入金	47,248	6.7%	44,574	6.5%
地方債	55,890	8.0%	51,269	7.4%
その他	46,360	6.6%	44,135	6.4%
歳入合計	700,260	100.0%	688,964	100.0%

☆印は、一般財源です。

	R6	構成比	R5	構成比
一般財源	406,036	58.0%	403,848	58.6%
特定財源	294,224	42.0%	285,116	41.4%
計	700,260	100.0%	688,964	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

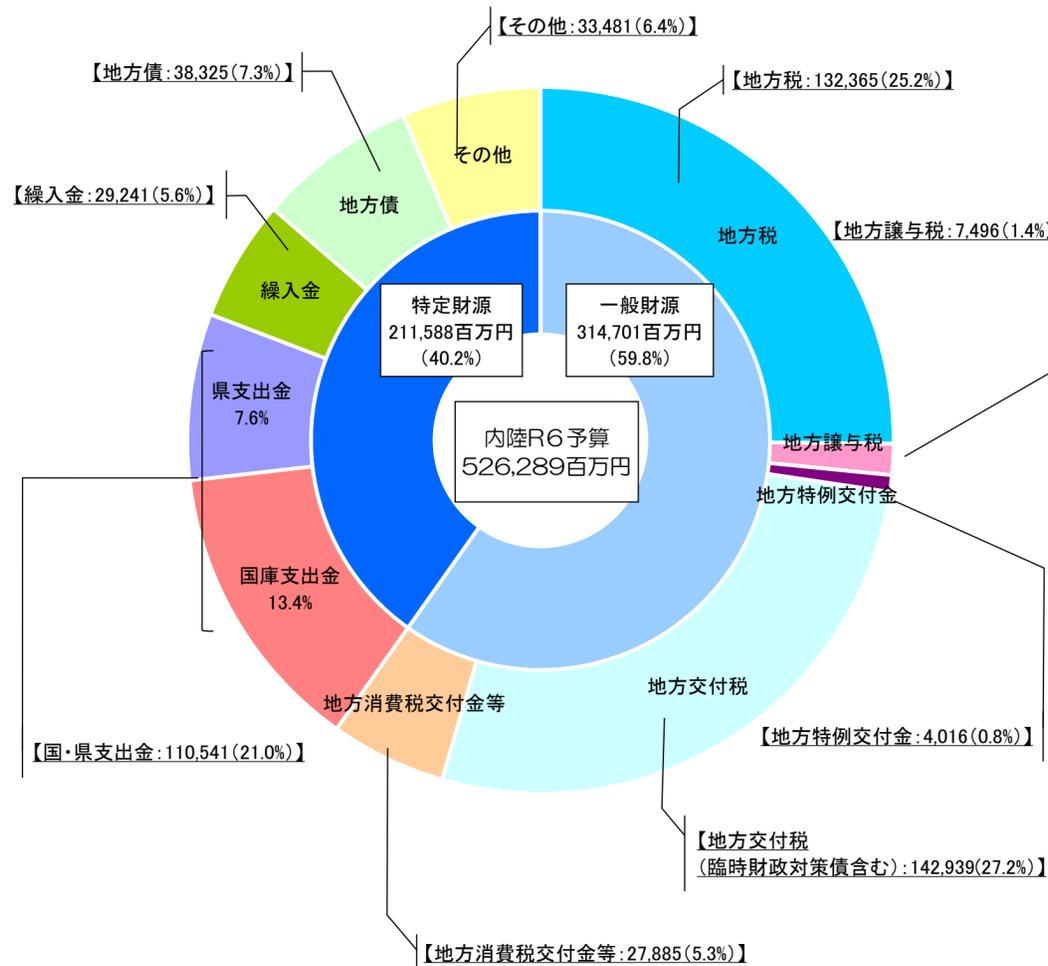
○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

2' 歳入予算の状況 (R6 当初予算) — 内陸・沿岸別

歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、R5当初予算に引き続き一般財源・特定財源の割合は近似した傾向となっています。

① 内陸21市町村分



【内陸21市町村】 (単位:百万円)

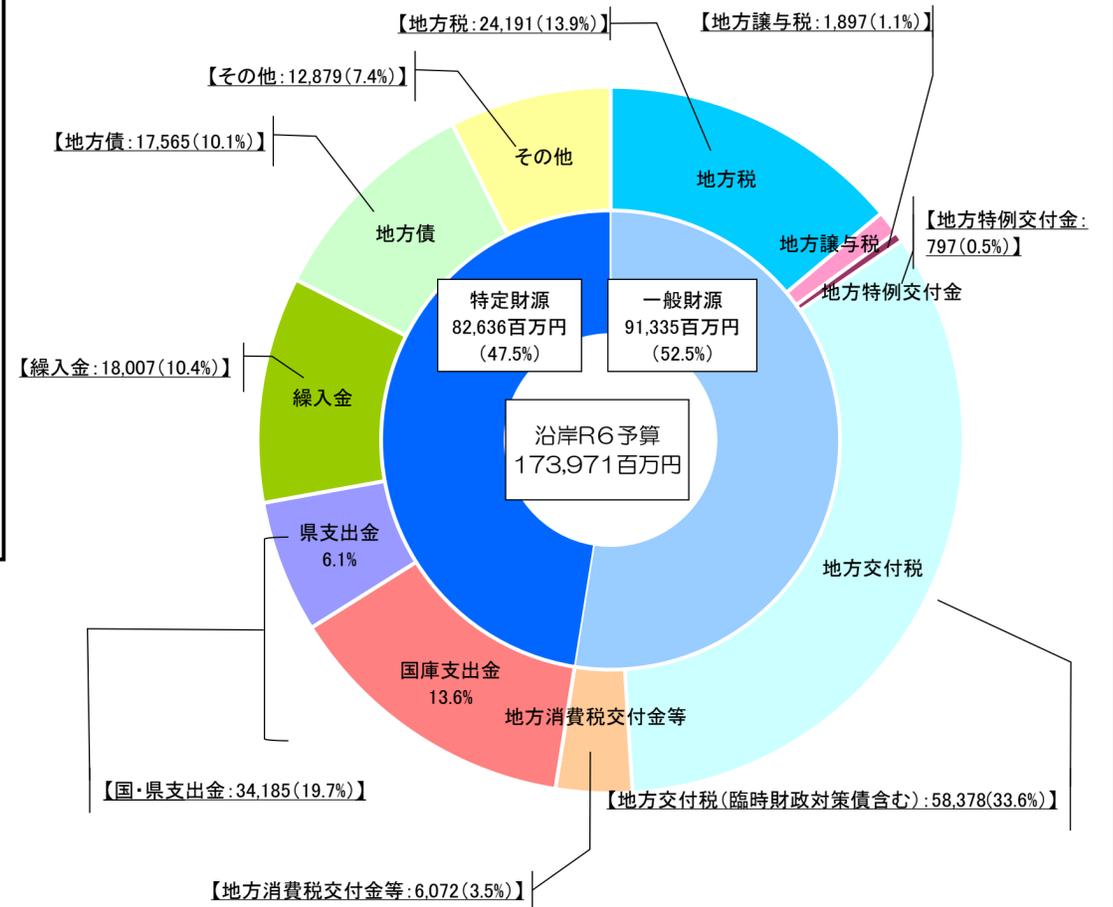
	R6	構成比	R5	構成比
★ 地方税	132,365	25.2%	136,501	26.2%
★ 地方譲与税	7,496	1.4%	7,038	1.3%
★ 地方特例交付金	4,016	0.8%	818	0.2%
★ 地方交付税	142,939	27.2%	139,944	26.8%
★ 地方消費税交付金等	27,885	5.3%	28,205	5.4%
★ 国庫支出金	70,467	13.4%	70,756	13.6%
★ 県支出金	40,074	7.6%	41,929	8.0%
★ 繰入金	29,241	5.6%	27,840	5.3%
★ 地方債	38,325	7.3%	37,610	7.2%
★ その他	33,481	6.4%	31,195	6.0%
歳入合計	526,289	100.0%	521,836	100.0%

★印は、一般財源です。

	R6	構成比	R5	構成比
一般財源	314,701	59.8%	312,506	59.9%
特定財源	211,588	40.2%	209,330	40.1%
計	526,289	100.0%	521,836	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

② 沿岸12市町村分



【沿岸12市町村】 (単位:百万円)

	R6	構成比	R5	構成比
★ 地方税	24,191	13.9%	25,135	15.0%
★ 地方譲与税	1,897	1.1%	1,770	1.1%
★ 地方特例交付金	797	0.5%	179	0.1%
★ 地方交付税	58,378	33.6%	58,268	34.9%
★ 地方消費税交付金等	6,072	3.5%	5,990	3.6%
★ 国庫支出金	23,637	13.6%	21,786	13.0%
★ 県支出金	10,548	6.1%	10,667	6.4%
★ 繰入金	18,007	10.4%	16,734	10.0%
★ 地方債	17,565	10.1%	13,659	8.2%
★ その他	12,879	7.4%	12,940	7.7%
歳入合計	173,971	100.0%	167,128	100.0%

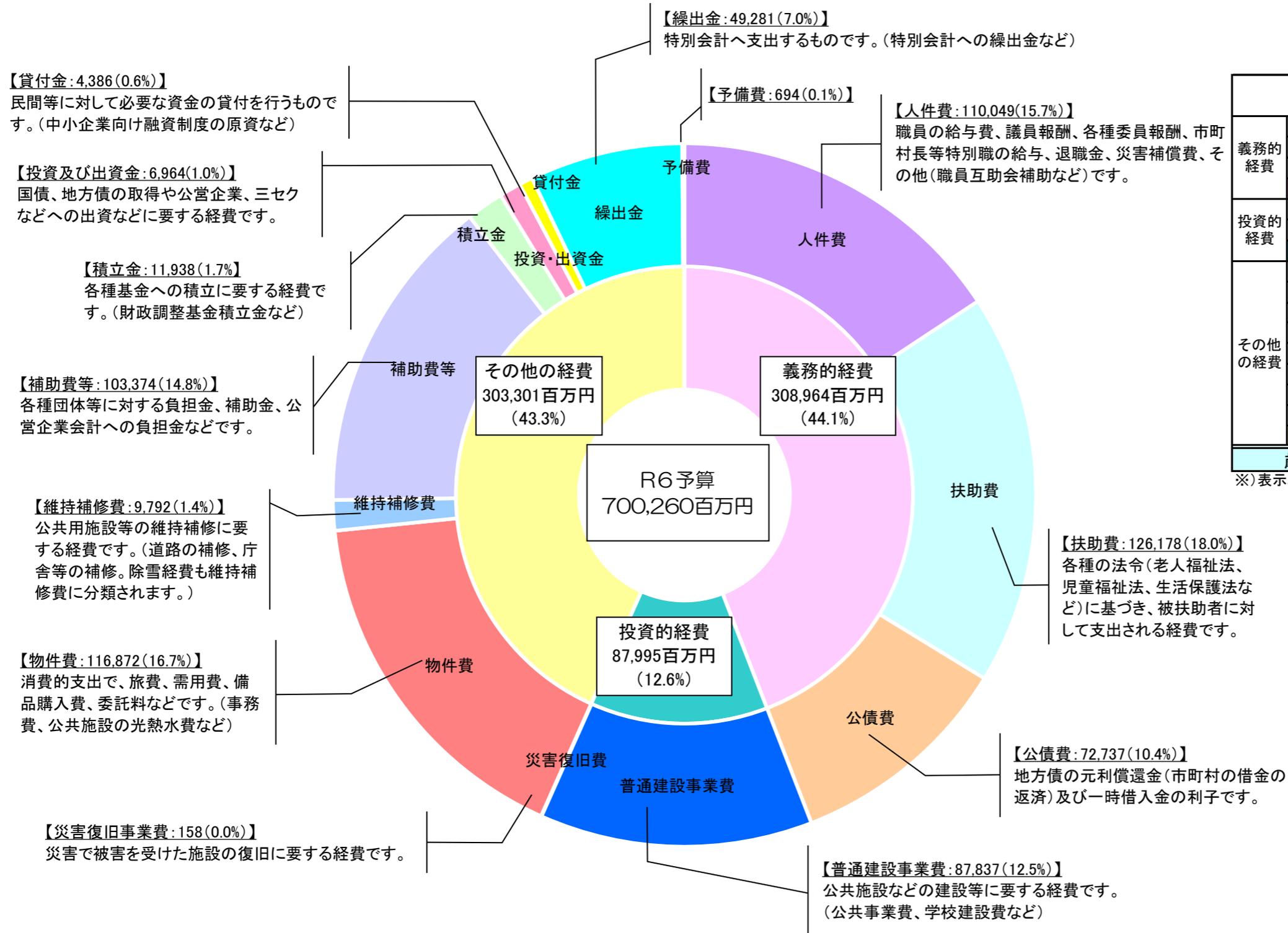
★印は、一般財源です。

	R6	構成比	R5	構成比
一般財源	91,335	52.5%	91,342	54.7%
特定財源	82,636	47.5%	75,786	45.3%
計	173,971	100.0%	167,128	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

3 歳出予算の状況 (R6 性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位: 百万円)

性質区分	R6		R5		
		構成比		構成比	
義務的経費	人件費	110,049	15.7%	105,892	15.4%
	扶助費	126,178	18.0%	123,938	18.0%
	公債費	72,737	10.4%	76,043	11.0%
	計	308,964	44.1%	305,873	44.4%
投資的経費	普通建設事業費	87,837	12.5%	79,974	11.6%
	災害復旧事業費	158	0.0%	637	0.1%
	計	87,995	12.6%	80,611	11.7%
その他の経費	物件費	116,872	16.7%	114,866	16.7%
	維持補修費	9,792	1.4%	9,464	1.4%
	補助費等	103,374	14.8%	103,474	15.0%
	積立金	11,938	1.7%	11,335	1.6%
	投資及び出資金	6,964	1.0%	6,968	1.0%
	貸付金	4,386	0.6%	4,539	0.7%
	繰出金	49,281	7.0%	51,047	7.4%
	予備費	694	0.1%	787	0.1%
	計	303,301	43.3%	302,480	43.9%
歳出合計		700,260	100.0%	688,964	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

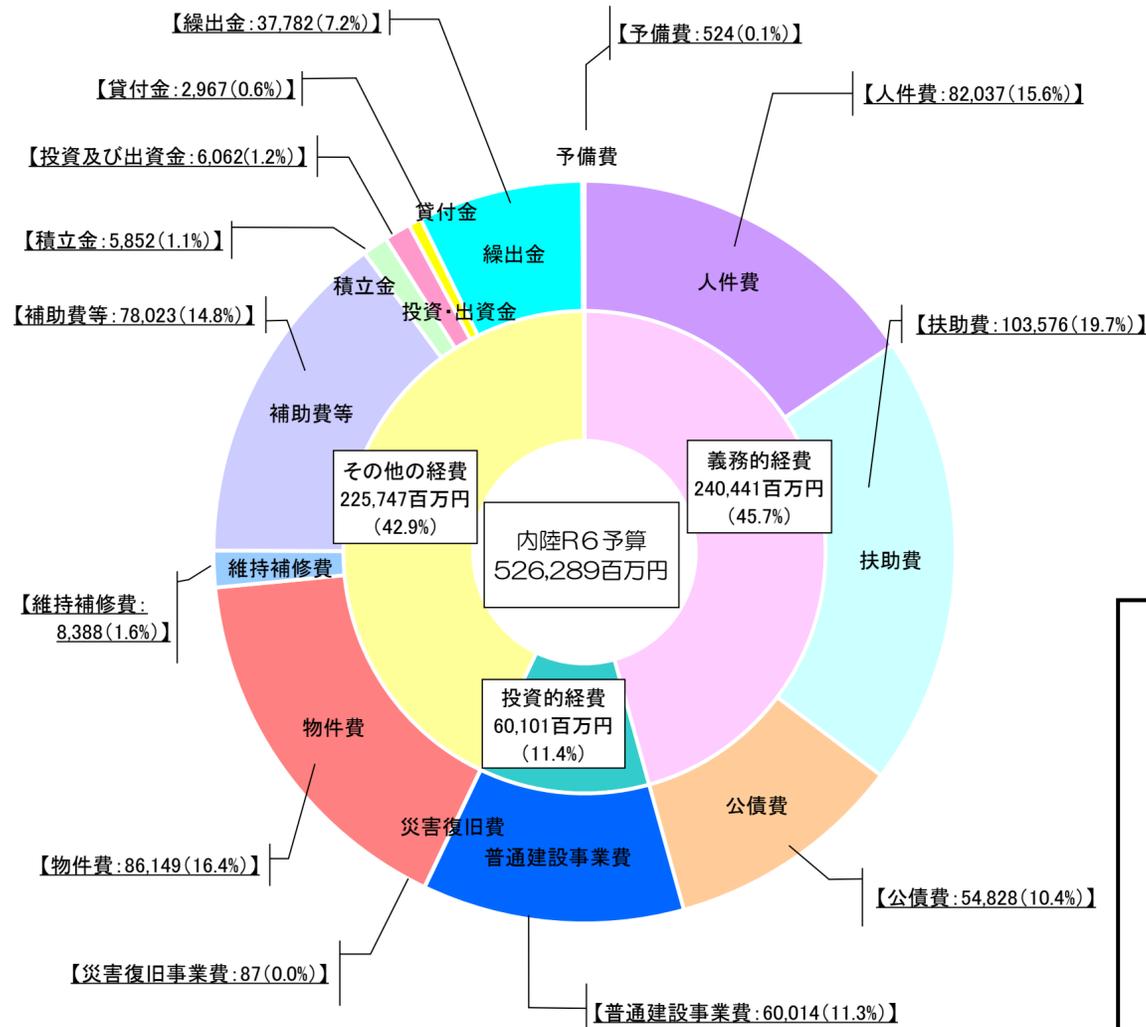
○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

3' 歳出予算の状況 (R6 性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、投資的経費の割合は近似傾向にあります。内陸市町村では、義務的経費の割合が高く、沿岸市町村では、その他の経費の割合が高い傾向にあります。

① 内陸21市町村分

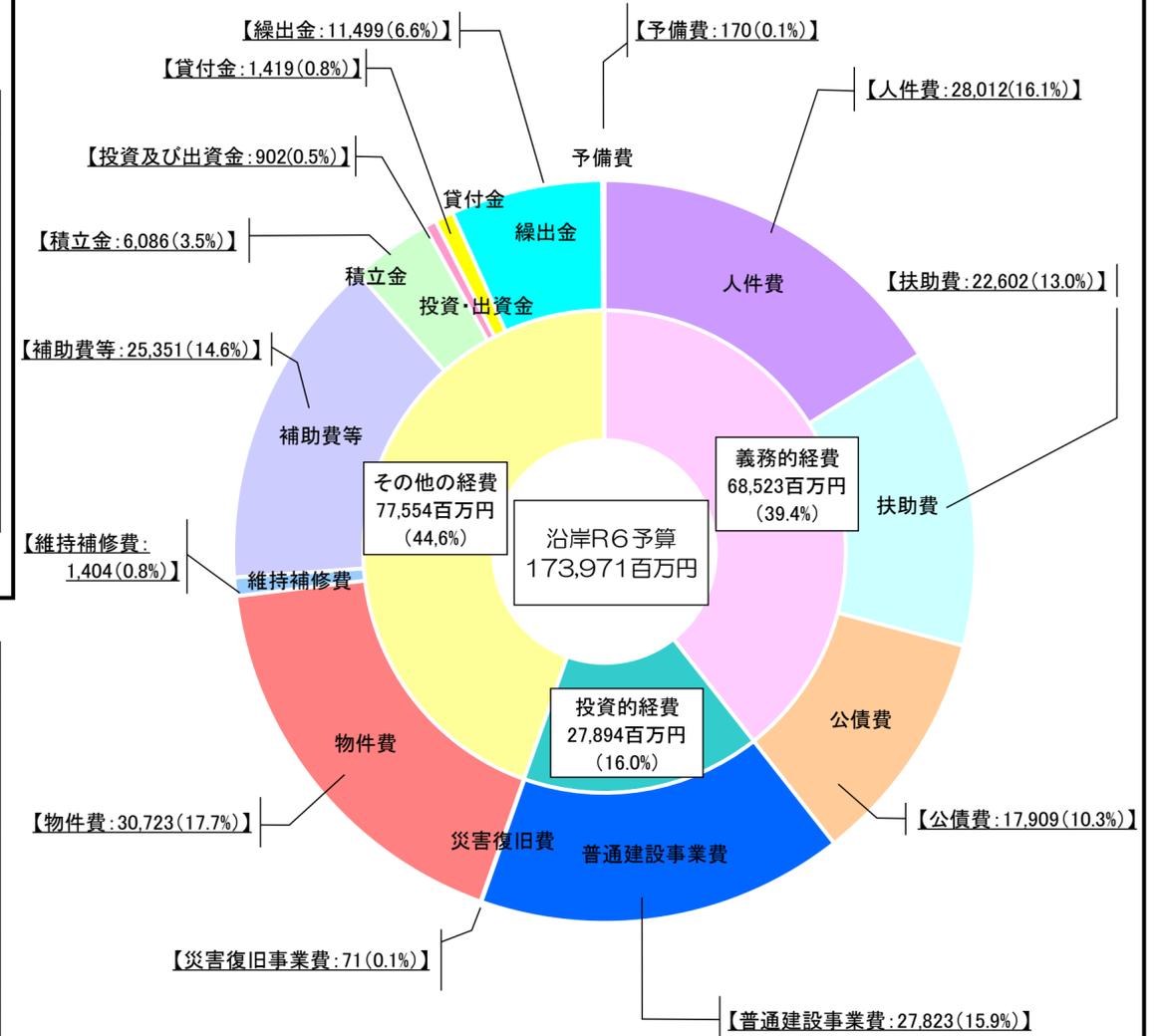


【内陸21市町村】 (単位:百万円)

性質区分	R6		R5	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費				
人件費	82,037	15.6%	78,866	15.1%
扶助費	103,576	19.7%	101,451	19.4%
公債費	54,828	10.4%	56,551	10.8%
計	240,441	45.7%	236,868	45.4%
投資的経費				
普通建設事業費	60,014	11.4%	58,835	11.3%
災害復旧事業費	87	0.0%	549	0.1%
計	60,101	11.4%	59,384	11.4%
その他の経費				
物件費	86,149	16.4%	84,367	16.2%
維持補修費	8,388	1.6%	8,227	1.6%
補助費等	78,023	14.8%	78,541	15.1%
積立金	5,852	1.1%	5,376	1.0%
投資及び出資金	6,062	1.2%	6,212	1.2%
貸付金	2,967	0.6%	3,040	0.6%
繰出金	37,782	7.2%	39,204	7.5%
予備費	524	0.1%	617	0.1%
計	225,747	42.9%	225,584	43.2%
歳出合計	526,289	100.0%	521,836	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

② 沿岸12市町村分



【沿岸12市町村】 (単位:百万円)

性質区分	R6		R5	
	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費				
人件費	28,012	16.1%	27,026	16.2%
扶助費	22,602	13.0%	22,487	13.5%
公債費	17,909	10.3%	19,492	11.7%
計	68,523	39.4%	69,005	41.3%
投資的経費				
普通建設事業費	27,823	16.0%	21,139	12.6%
災害復旧事業費	71	0.0%	88	0.1%
計	27,894	16.0%	21,227	12.7%
その他の経費				
物件費	30,723	17.7%	30,499	18.2%
維持補修費	1,404	0.8%	1,237	0.7%
補助費等	25,351	14.6%	24,933	14.9%
積立金	6,086	3.5%	5,959	3.6%
投資及び出資金	902	0.5%	756	0.5%
貸付金	1,419	0.8%	1,499	0.9%
繰出金	11,499	6.6%	11,843	7.1%
予備費	170	0.1%	170	0.1%
計	77,554	44.6%	76,896	46.0%
歳出合計	173,971	100.0%	167,128	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料1) 予算規模の推移

(単位: 億円、%)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲ 539	▲ 6.6	▲ 7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲ 285	▲ 3.8	▲ 3.8	1.0	1団体
R3	6,629	▲ 674	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 1.6	0団体
R4	6,840	211	3.2	▲ 18.7	0.8	4団体
R5	6,889	49	0.7	0.6	1.5	1団体
R6	7,002	113	1.6	1.7	1.7	1団体

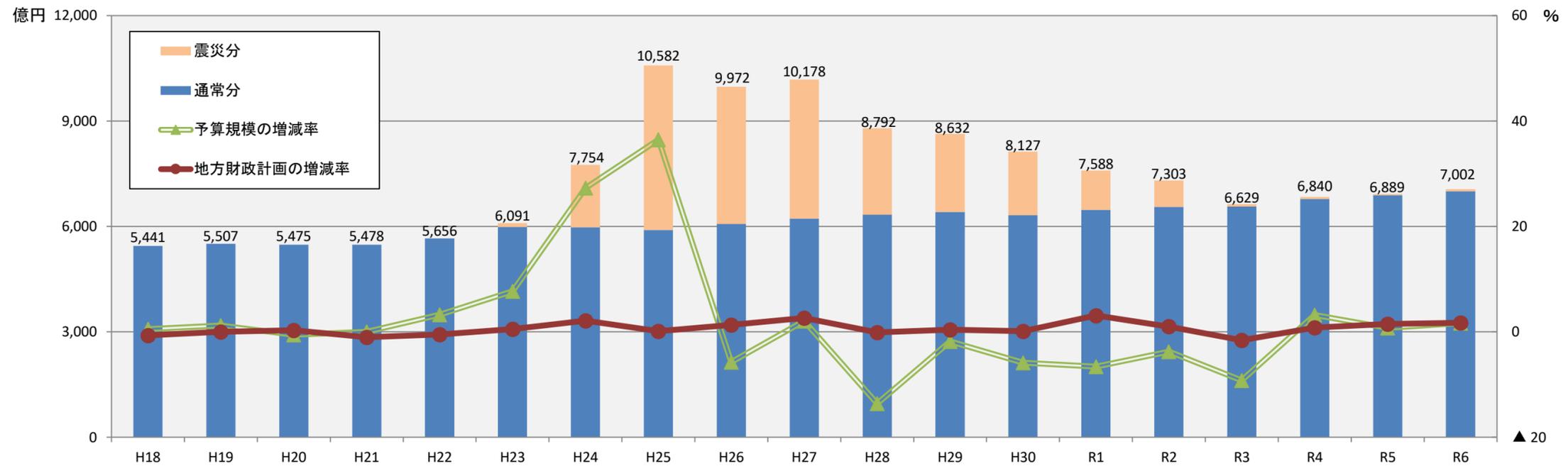
【参考】通常分のみ(震災分除く)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率
H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	▲ 1.2	0.1
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3
R3	6,567	14	0.2	0.2	▲ 1.0
R4	6,779	212	3.2	▲ 18.9	0.9
R5	6,852	73	1.1	1.0	1.6
R6	6,948	96	1.4	1.5	1.7

【用語解説】

○骨格予算
選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。
なお、骨格予算とする事由が解消後、政策的経費や新規事業費等を加える補正予算を肉付け予算といいます。

○地方財政計画
地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。



【参考資料2】 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	R6当初 予算	R5当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	宮古市	36,123	33,371	2,752	8.2	【歳入】 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等国庫支出金の増(+1,189)、中心市街地拠点施設津波浸水対策改修事業等による緊急防災・減災事業債の増(+602) 【歳出】 夜間連携太陽光発電事業等の実施による普通建設事業費の増(+1,809)、みやこ斎苑改修事業等の実施による普通建設事業費の増(+957)
2	北上市	46,500	44,022	2,478	5.6	【歳入】 中学校等の大規模建設事業の増に伴う地方債の増(+1,938)、市税の減に伴う普通交付税の増(+1,520) 【歳出】 統合北上中学校建設事業や小中学校長寿命化工事に伴う普通建設事業費の増(+2,574)
3	野田村	6,422	4,217	2,205	52.3	【歳入】 交流物産等複合施設及び野田小学校整備等に伴う繰入金の増(+922)、交流物産等複合施設及び野田小学校整備等に伴う地方債の増(+800) 【歳出】 交流物産等複合施設整備等に伴う普通建設事業の増(+1,096)、野田小学校整備等に伴う普通建設事業の増(+986)
4	釜石市	22,654	20,652	2,002	9.7	【歳入】 新庁舎建設事業費の増に伴う地方債の増(+2,456)、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の増に伴う国庫支出金の増(+454) 【歳出】 新庁舎建設事業の増に伴う普通建設事業費の増(+2,395)、会計年度任用職員に対する勤勉手当の計上などに伴う人件費の増(+200)
5	久慈市	21,490	19,983	1,507	7.5	【歳入】 脱炭素先行地域推進事業に係る国庫支出金の増(+770)、久慈湊小学校移転改築による市債の増(+561) 【歳出】 久慈湊小学校移転改築事業費の増に伴う普通建設事業費の増(+941)、脱炭素先行地域推進事業費による増に伴う普通建設事業費の増(+746)

②減少

	団体名	R6当初 予算	R5当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	山田町	11,394	13,479	▲ 2,085	▲ 15.5	【歳入】 新道の駅、小学校新校舎の完成または進捗に伴う地方債の減(▲1,847)、新道の駅、小学校新校舎の完成または進捗に伴う国庫支出金の減(▲870) 【歳出】 新道の駅、小学校新校舎の完成または進捗に伴う普通建設事業費の減(▲2,614)
2	奥州市	60,642	61,584	▲ 942	▲ 1.5	【歳入】 新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の皆減などに伴う国庫支出金の減(▲1,048)、強い農業づくり事業費補助金の減などに伴う県支出金の減(▲1,005) 【歳出】 強い農業づくり交付金事業、(仮称)奥州西中学校給食センター新築事業などの事業費減に伴う普通建設事業費の減(▲716)
3	遠野市	18,109	18,960	▲ 851	▲ 4.5	【歳入】 白岩児童センター・鶴沢地区センターの整備完了に伴う過疎対策事業債の減(▲513)、土地開発基金繰入金の皆減、介護保険特別会計繰入金の減(▲354) 【歳出】 空き家等リノベーションに係る財団設立出資金の皆減、水道施設耐震化等推進事業出資金の繰越実施による投資及び出資金の減(▲444)
4	大船渡市	20,100	20,890	▲ 790	▲ 3.8	【歳入】 第一中学校改築等事業の完了に伴う起債対象事業の減少による市債の減(▲799)、こども園施設整備補助事業の完了に伴う交付金の皆減による国庫支出金の減(▲243) 【歳出】 第一中学校改築等事業の完了に伴う普通建設事業の減(▲799)、行政事務OA化事業(システム更新)などの減に伴う物件費の減(▲124)
5	大槌町	10,107	10,676	▲ 569	▲ 5.3	【歳入】 町債の元利繰上償還金実施に伴う減価基金繰入金の減(▲1,210)、臨時財政対策債見込みに伴う地方債の減(▲128) 【歳出】 町債の元利繰上償還金実施に伴う公債費の減(▲1,210)

【参考】 震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

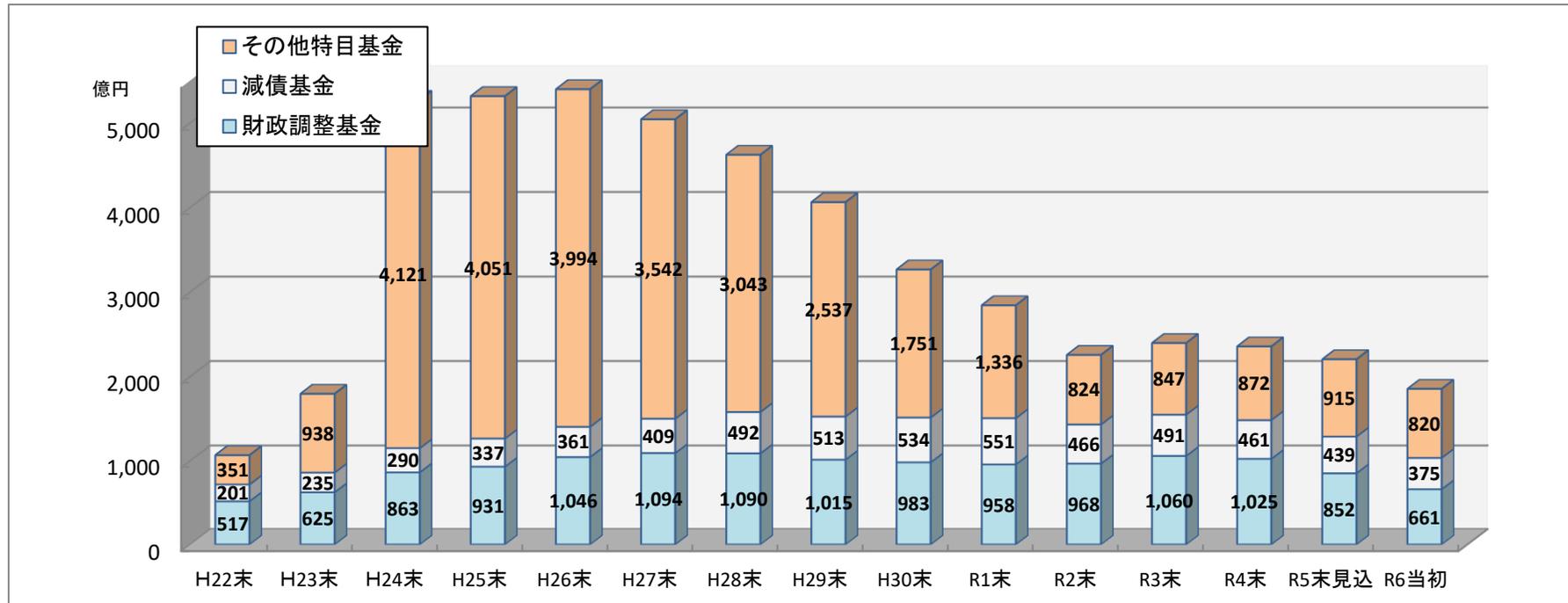
①' 増加

	団体名	R6当初 予算	R5当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	北上市	46,500	44,021	2,479	5.6	統合北上中学校建設事業や小中学校長寿命化工事に伴う普通建設事業費の増(+2,574)
2	野田村	6,414	4,207	2,207	52.5	野田小学校整備等に伴う普通建設事業の増(+986) 交流物産等複合施設整備等に伴う普通建設事業の増(+1,096)
3	釜石市	22,604	20,583	2,021	9.8	新庁舎建設事業の増に伴う普通建設事業費の増(+2,395)、会計年度任用職員に対する勤勉手当の計上などに伴う人件費の増(+200)
4	久慈市	21,490	19,983	1,507	7.5	久慈湊小学校移転改築事業費の増に伴う普通建設事業費の増(+941)、脱炭素先行地域推進事業費による増に伴う普通建設事業費の増(+746)
5	花巻市	55,050	53,719	1,331	2.5	消防指令業務共同運用事業費や庁舎設備等改修事業費等における普通建設事業費の増(+728)

②' 減少

	団体名	R6当初 予算	R5当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	山田町	11,374	13,454	▲ 2,080	▲ 15.5	新道の駅、小学校新校舎の完成または進捗に伴う普通建設事業費の減(▲2,614)
2	奥州市	60,613	61,556	▲ 943	▲ 1.5	強い農業づくり交付金事業、(仮称)奥州西中学校給食センター新築事業などの事業費減に伴う普通建設事業費の減(▲716)
3	遠野市	18,091	18,867	▲ 776	▲ 4.1	空き家等リノベーションに係る財団設立出資金の皆減、水道施設耐震化等推進事業出資金の繰越実施による投資及び出資金の減(▲444)
4	大船渡市	19,819	20,538	▲ 719	▲ 3.5	第一中学校改築等事業の完了に伴う普通建設事業の減(▲799)、行政事務OA化事業(システム更新)などの減に伴う物件費の減(▲124)
5	盛岡市	121,185	121,715	▲ 530	▲ 0.4	図書館大規模改修事業の減(▲927)、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業の減(▲881)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)
(H22~R4: 決算、R5: 決算見込、R6: 当初予算)

時点	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末見込	R6当初
財政調整基金	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	852	661
減債基金	201	235	290	337	361	409	492	513	534	551	466	491	461	439	375
その他特目基金	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	915	820
合計	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,206	1,857
増減額	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 423	▲ 587	140	▲ 40	▲ 152	▲ 349
増減率	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.6	▲ 12.9	▲ 20.6	6.2	▲ 1.7	▲ 6.4	▲ 15.8

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
<歳出> 積立額	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	489	350	438	444	391	119
増減額	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	15	▲ 139	88	6	▲ 53	▲ 272
増減率	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	3.2	▲ 28.4	25.1	1.4	▲ 11.9	▲ 69.6
<歳入> 取崩額	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	904	960	301	484	550	469
増減額	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 351	56	▲ 659	183	66	▲ 81
増減率	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 28.0	6.2	▲ 68.6	60.8	13.6	▲ 14.7

基金への依存割合	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
基金への依存割合	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.9	10.2	5.6	6.6	▲ 1.9	0.6	2.1	5.1

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

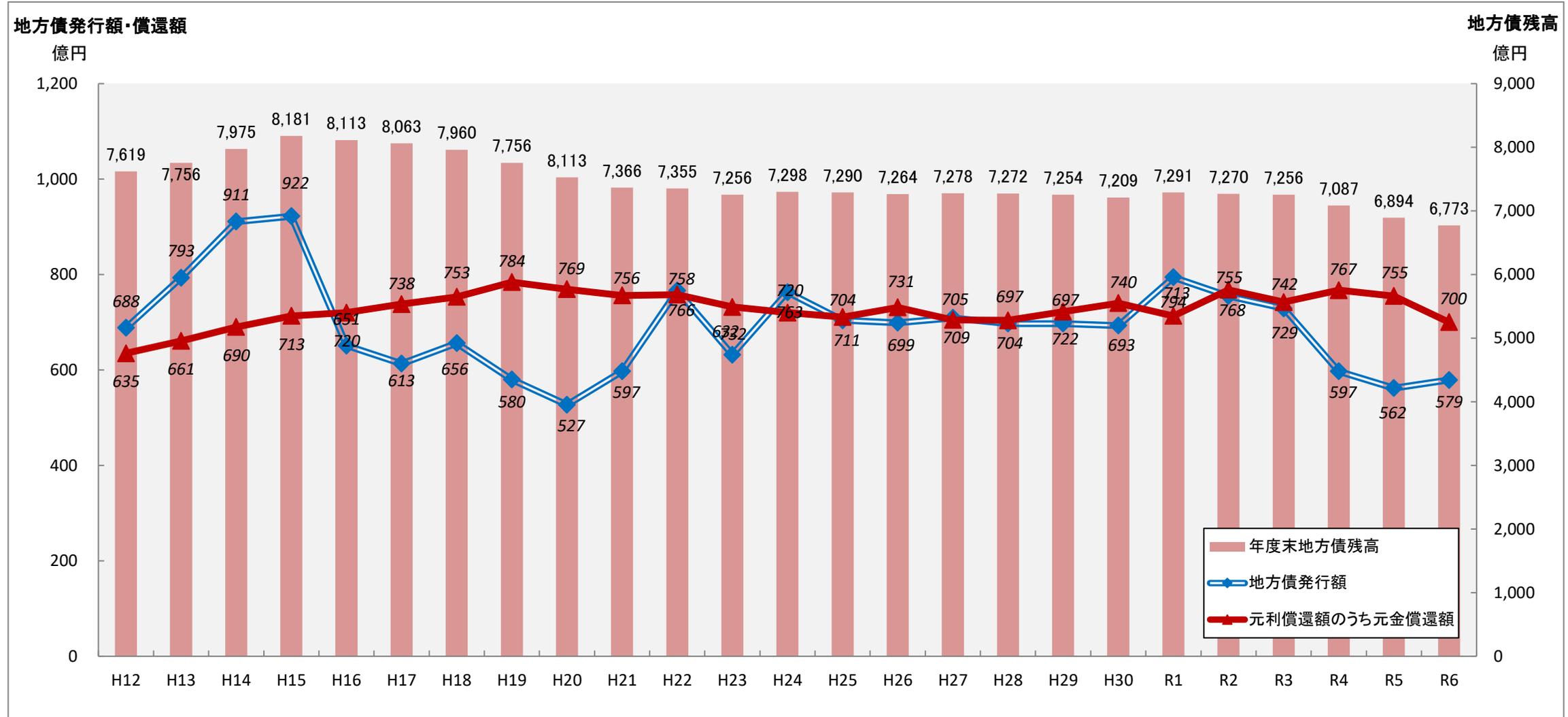
【用語解説】

○財政調整基金
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

○減債基金
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推

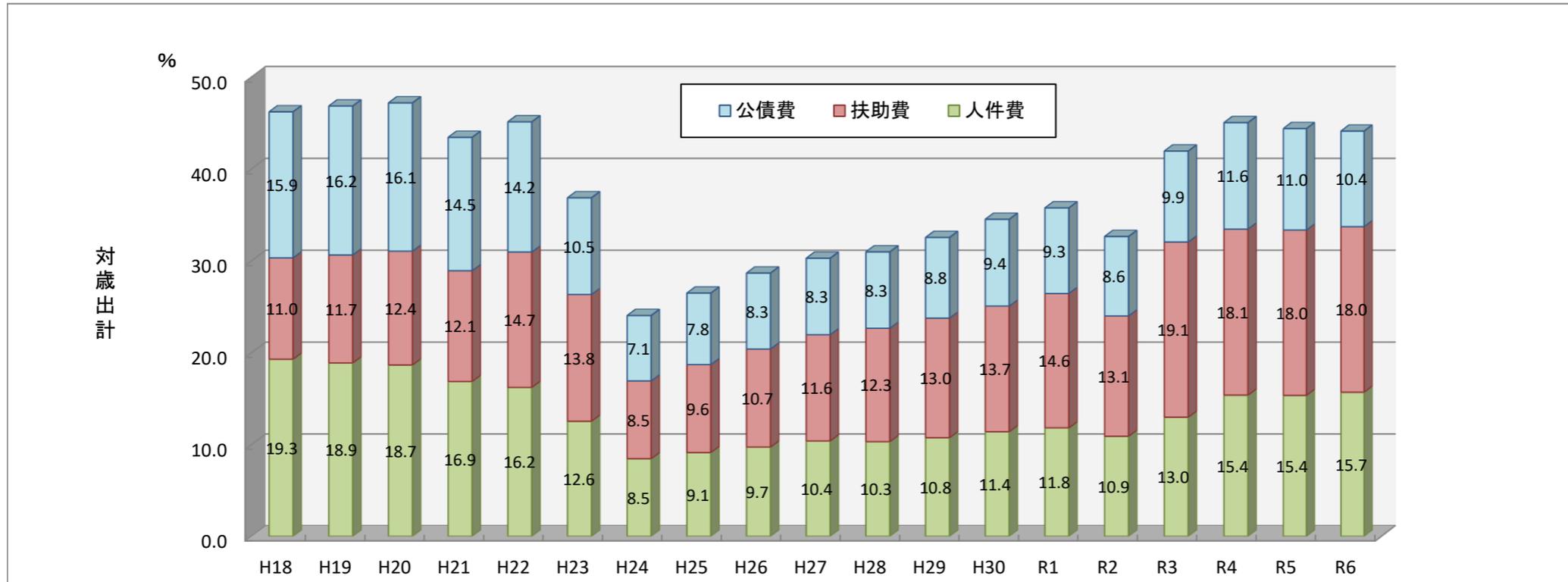


(単位: 億円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
地方債発行額	A	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	562	579
うち臨時財政対策債	B		94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	197	199	158	155	174	61	34	20
元利償還額 (D+E)	C	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	779	727
うち元金償還額	D	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	713	768	742	767	755	700
うち利子償還額	E	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	37	33	25	23	24	27
うち臨時財債償還額 (G+H)	F			1	3	9	19	33	56	71	85	95	106	116	131	145	159	173	189	205	227	237	234	237		
うち元金償還額	G			0	1	2	8	19	40	53	66	73	83	93	108	124	140	157	175	194	218	230	229	233		
うち利子償還額	H			1	3	7	11	14	16	18	19	22	23	23	21	19	16	14	11	9	7	5	4			
年度末地方債残高	I	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,291	7,270	7,256	7,087	6,894	6,773
うち臨時財政対策債	J		94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562	2,502	2,426	2,371	2,199		
プライマリーバランス (元金償還額 - 地方債発行額) (D-A)	K	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 81	13	13	170	193	121

(H11~R4年度: 決算、R5年度: 最終現計予算、R6年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



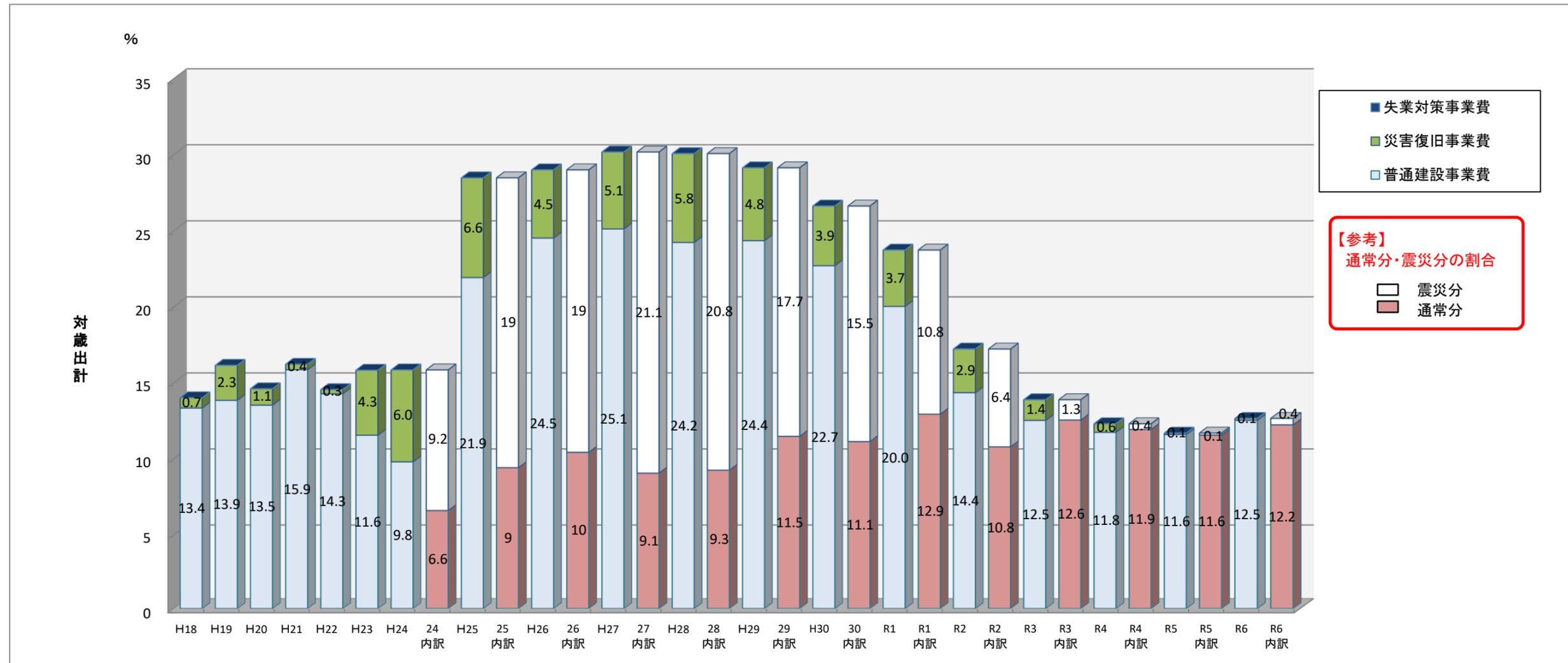
(単位:百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	95,417	101,282	100,949	105,335	105,892	110,049
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	11.8	10.9	13.0	15.4	15.4	15.7
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,824	121,518	148,080	123,590	123,938	126,178
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	14.6	13.1	19.1	18.1	18.0	18.0
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	75,039	80,073	76,764	79,198	76,043	72,737
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.3	8.6	9.9	11.6	11.0	10.4
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	287,387	287,225	288,280	302,873	325,794	308,123	305,873	308,964
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	32.6	34.5	35.8	32.7	42.0	45.0	44.4	44.1
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	683,991	688,964	700,260

(H18~R4: 決算、R5~R6: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	188,908	161,439	133,163	97,374	89,111	79,974	87,837
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	22.7	20.0	14.4	12.5	11.8	11.6	12.5
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	32,661	29,855	26,653	10,549	4,299	637	158
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	3.7	2.9	1.4	0.6	0.1	0.1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	93,410	80,611	87,995
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.7	12.6
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	688,964	700,260

【参考】通常・震災別 (単位:百万円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,701	104,342	100,135	97,552	90,559	79,719	85,044
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	11.1	12.9	10.8	12.6	11.9	11.6	12.2
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,868	86,952	59,681	10,372	2,851	892	2,951
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	10.8	6.4	1.3	0.4	0.1	0.4
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	93,410	80,611	87,995
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.7	12.6
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	688,964	700,260

(H24~R4: 決算、R5~R6: 当初予算)

(H18~R4: 決算、R5~R6: 当初予算)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。